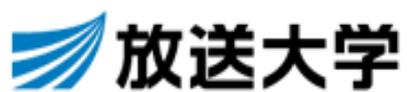


放送大学

2023 年度 社会教育主事講習（一部科目指定講習） 実施要項



1. 本講習の目的

本講習は、社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、主として社会教育主事となる資格を得るために修得すべきすべての科目を修得している方を対象として、一部の科目を指定して社会教育主事講習を実施するもので、社会教育に携わる専門的職員の資質の向上を目的とします。

なお、本講習の修了者は「社会教育士」と称することができます。

2. 受講資格

「社会教育主事講習等規程」第2条各号のいずれかに該当する方のうち、主として社会教育主事となる資格を得るために修得すべきすべての科目を修得している方を対象とします。

また、日本国内に居住し、本学からの郵送物の受領、講習料の納入等を日本国内で行うことができる方に限ります。

なお、受講決定を受けた方は、原則として本講習を辞退することはできません。

また、演習への参加や、そのための事前説明会、通信環境チェックへの参加を条件とします。

【参考】社会教育主事講習等規程（抄）

第2条 講習を受けることができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 1 大学に二年以上在学して六十二単位以上を修得した者、高等専門学校を卒業した者又は社会教育法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第十七号。以下「改正法」という。）附則第二項の規定に該当する者
- 2 教育職員の普通免許状を有する者
- 3 二年以上法第九条の四第一号イ及びロに規定する職にあつた者又は同号ハに規定する業務に従事した者
- 4 四年以上法第九条の四第二号に規定する職にあつた者
- 5 その他文部科学大臣が前各号に掲げる者と同等以上の資格を有すると認めたる者

3. 受講者定員

50名 ※定員を上回る申込みがあった場合、抽選を行います。

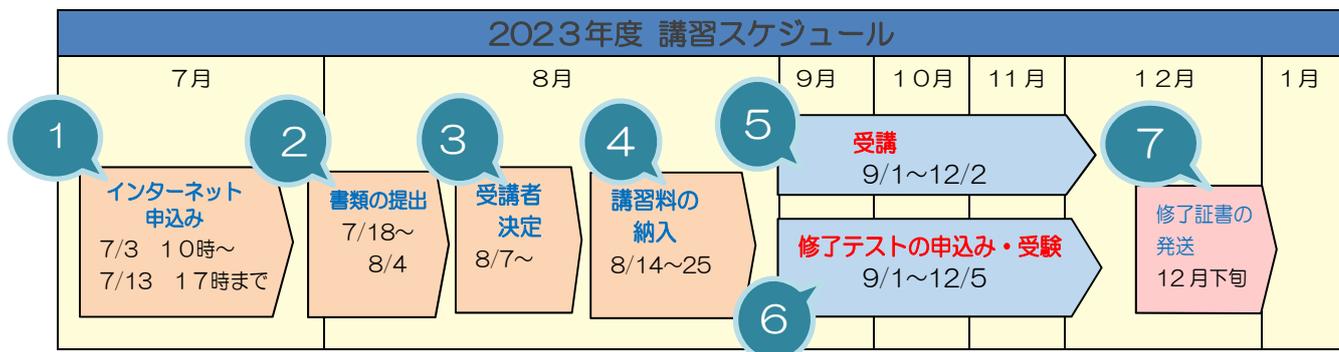
4. 講習科目

生涯学習支援論 2単位／社会教育経営論 2単位

5. 講習料

1科目16,000円／2科目32,000円

6. 講習のスケジュール



1 インターネット申込み

【申込受付期間】 7月3日（月）10時 ～ 7月13日（木）17時まで

放送大学ウェブサイトの社会教育主事講習ページより申込みサイトにアクセスいただき、お申し込みください。

○社会教育主事講習ページ (<https://www.ouj.ac.jp/reasons-to-choose-us/qualification/others2/01/>)

電話や郵送でのお申込みはできません。必ずインターネットでお申し込みください。

お申込みにあたっては、メールアドレスの登録が必要です。常時確認が可能なアドレスをご登録ください。

定員（50名）を超える申込みがあった場合、抽選を行います。インターネット申込みをされた方（抽選があった場合は当選者のみ）へ、必要書類の提出について7月14日（金）以降にメールでお知らせします。また、抽選により落選された方へも、その旨メールでお知らせします。

なお、7月18日（火）までにメールが届かなかった場合には、連携教育課企画推進係までご連絡ください。

また、本講習の目的・受講資格等は前頁の通りですので、お申込みの前に必ずご確認ください。

障がいのある方で特別な支援を希望される方

心身等に障がいのある方が受講する場合は、障がいの種類等に応じての特別措置を行うこととしています。

特別措置を希望される方は、インターネット申込み時に希望の有無を選択する箇所がありますので、そちらにてお申し出ください。その後、必要な書類の提出についてメールでお知らせする際に「特別措置希望調書」の様式を添付しますので、以下の提出期間内にメールにてご提出ください。

なお、期間内に連絡がない場合は、特別措置の希望に応じられない場合がありますので、ご注意ください。

【提出期間】 7月18日（火）～7月24日（月）

【参考】修学上の特別措置について（サポートメニュー）

<https://www.ouj.ac.jp/reasons-to-choose-us/accessibility/support/>

※サポートメニューすべてを保証するものではありませんので、ご注意ください。

2

書類の提出

【提出期間】 7月18日（火）～8月4日（金）必着

インターネット申込みをされた方（抽選があった場合は当選者のみ）へ、必要な書類の提出について7月14日（金）以降にメールでご連絡します。メールの案内をご確認いただき、以下の通り書類をご提出ください。

また、抽選により落選された方にも、その旨メールでご連絡します。

※インターネット申込みの段階では、書類を提出いただく必要はありません。

【提出書類】

- (1) 受講申込書（様式1）
- (2) 受講資格を証明する書類（表紙裏の2. 受講資格を参照して下さい。）
 - ① 受講資格第1号該当者・・・卒業又は修了証明書（写しは不可）
 - ② 受講資格第2号該当者・・・教育職員免許状の写し（所属長又は所轄長の原本証明を付すこと）
 - ③ 受講資格第3～5号該当者・・・所属長名の勤務証明書（様式2）（写しは不可）
- (3) 社会教育主事講習単位修得認定申請書（様式3）
- (4) 過去に受講した講習の修了証書等（①または②のいずれか）
 - ① 過去に社会教育主事講習を修了した者・・・社会教育主事講習修了証明書又は社会教育主事講習修了証書の写し（所属長又は所轄長の原本証明を付すこと）
 - ② 過去に大学の社会教育主事養成課程を修了した者・・・単位修得証明書（修得した社会教育主事に関する単位の科目名が分かるもの）

※提出書類の様式は本要項巻末か、放送大学ウェブサイトからダウンロードしてください。

【送付先】

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地 放送大学連携教育課企画推進係
 ※封筒等の表に**朱書き**で「**社会教育主事講習申込み書類在中**」と記入してください。

【送付方法】

レターパック（プラス、ライトのどちらも可）、簡易書留等の追跡可能な方法で送付してください。

※到着確認に関する問い合わせには、お答えできません。

※郵送料は申込者のご負担となりますので、ご了承ください。

不備等を含め、確認事項がある場合は、放送大学よりメールもしくは電話にてご連絡させていただきます。また、書類に不備があった際、内容によりましては再提出をお願いする場合があります。なお、提出いただいた書類は返却しませんので、ご注意ください。

3

受講者の決定

【受講決定の通知】 8月7日（月）～

本学に設置する社会教育主事講習運営委員会において、必要な書類を審査の上、受講者を決定します。なお、受講決定を受けた方は、原則として本講習を辞退することはできません。

4

講習料の納入

【納入期間】 8月14日（月）～8月25日（金）

受講決定となった方には、講習料の振込方法等について、8月7日（月）以降にメールでご連絡します。期日までの講習料納入を確認できた方へは、受講許可書とテキストをお送りします。なお、受講決定とならなかった方にも、その旨メールでご連絡します。

※理由のいかに関わらず、入金締切日の翌日以降に講習料を納入することはできません。

なお、やむを得ない理由により受講を辞退される場合は、連携教育課企画推進係までご連絡ください。講習料入金後、**8月31日（木）17時**までに辞退の申し出をされる場合は、**2,000円の事務手数料を差し引いた金額を返金**します。なお、2科目のうち1科目のみについての辞退はできませんので、ご注意ください。

期限内にご連絡をいただいた方には返金のための書類を送付いたします。ご連絡から返金までには、およそ2ヶ月程必要になります。

※8月31日（木）17時以降の辞退申し出による返金には応じかねますので、ご承知置きください。

5

受講

(1) 受講サイトで動画視聴/テキストによる学習【9月1日（金）10時～12月2日（土）】

お知らせする ID・パスワードにより、受講サイト（放送大学インターネット配信公開講座サイト）にアクセスし、動画（1科目あたり全15コマ・1コマあたり45分）を視聴します。また、あわせてテキストを読み、学習を進めます。

※受講サイトへのアクセス方法は、受講開始までに別途ご案内します。

※12月3日以降は動画を視聴いただけませんので、ご注意ください。

(2) 確認テスト【9月1日（金）10時～12月2日（土）】

動画とテキストでの学習後、受講サイト上でコマ毎の確認テストに解答します。

(3) 「生涯学習支援論」ファシリテーション演習

実施日【10月29日（日）9:30～12:40】

※不測の事態が起こった場合の為の予備日【11月3日（金・祝）9:30～12:40】

Web 会議システム（Zoom）、オンラインツール、クラウドサービスを活用した演習を実施します。

事前説明会や通信環境チェックへの参加、Google アカウント取得等が必要条件となります。日程等詳細は、本要項巻末のシラバスを参照して下さい。

演習を欠席、または期日までのレポート・アンケート等の課題の提出がない場合、単位の修得は認定されません。

受講環境

インターネットに接続されたパソコン・スマートフォン・タブレットで受講します。

推奨環境については、以下をご確認ください。

また、「生涯学習支援論」ファシリテーション演習の受講には、パソコン・ウェブカメラ・ヘッドセットが必要です。

【推奨環境】

《OS》

Windows : 8.1, 10

Android : 6.0 ~ 9.x

macOS : 11 以降

※日本語版のみ

《ブラウザ》

Windows : Microsoft Edge 最新版、Google Chrome 最新版、Firefox 最新版

Android : Google Chrome 最新版

iOS : Safari 11 以降

※日本語版のみ

※Internet Explorer (以下、IE という) は、非推奨ブラウザとなります。

IE での各種機能の使用に関するお問い合わせは承りかねますので、ご了承ください。

《JavaScript》 オン (ON) に設定してください。

《Cookie》 Cookie はオン (ON) に設定してください。

《Storage》 Web Storage が利用可能な環境で受験を行ってください。 ※iPhone をご利用の方でプライベートブラウズモードが設定されている場合は、こちらを参考に設定を解除してください。

回線速度 5 Mbps 以上の安定した回線をご利用ください。

なお、推奨環境はあくまで「推奨」であり、受講中の不具合が発生しないことを「保証」するものではありません。

6

修了テストの申込み・受験

【予約期間】 9月1日 (金) 10時～12月2日 (土)

【受験期間】 9月4日 (月) ~ 12月5日 (火)

各科目ごとに以下の条件を満たした場合、修了テストの受験予約が可能となります。

生涯学習支援論 : 全15回の動画視聴・確認テストへの解答及びファシリテーション演習の課題提出

社会教育経営論 : 全15回の動画視聴・確認テストへの解答

修了テストは、CBT (テスト会場でのコンピューターを利用した試験) で実施します。

受講サイトからご都合の良い試験会場・日時を選択し、受講生各自で予約の上、受験します。

対象の試験日の3日前から予約が可能です。

なお、選択した日時によって、会場の空き状況が異なりますのでご注意ください。

※受験予約は、科目ごとに行うことができます。

※株式会社 CBT ソリューションズ (以下、「CBTS」という。) の CBT 受験会場 (全国 270 カ所以上) の一覧ページから、お近くの CBT 受験会場をご確認いただけます。

なお、CBT 受験に当たっては、CBTS 受験サポートサイトのお知らせを事前にご確認ください。

◆CBT 受験会場一覧情報

<https://cbt-s.com/examinee/testcenter/?type=cbt>

◆CBTS 受験サポートサイト

<https://cbt-s.com/examinee/>

※受講許可の取消し

講習の実施を甚だしく阻害するなど、本学の秩序を乱し、又は修了テスト等において不正行為のあった者は、本学社会教育主事講習運営委員会の議を経て、受講許可を取り消すことがあります。

7

修了証書（又は単位修得証明書）の発送

社会教育主事講習等規程第3条に定めるところに従い、所定の単位（8単位以上）を修得した者に対して、修了証書を授与します。修了証書を授与された方は、「社会教育士」と称することができます。

また、2科目のうち1科目のみ修得した方に対しては、単位修得証明書を発行します。

修了証書又は単位修得証明書については、12月下旬に発送予定です。

なお、電話等では、成績評価に関するの問い合わせにはお答えいたしかねます。

単位修得の認定方法

単位修得のためには、「5. 受講」「6. 修了テストの申込み・受験」に記載した通り、すべて履修する必要があります。

科目の一部でも履修ができなかった場合（確認テスト未解答、ファシリテーション演習欠席等）、その科目の単位修得は認定されません。

また、次年度以降の講習にて履修ができなかった部分のみ履修することや、優先的に受講機会を確保する等の措置は取りかねますので、ご承知置きください。

証明書の再発行

修了証書又は単位修得証明書を紛失、汚損等により使用不能となった場合は、放送大学本部にて再発行します。

本要項巻末又は本学ウェブサイトの社会教育主事講習案内ページより「再発行願」の様式を印刷し、必要事項を記入のうえ、手数料（1通につき200円）分の郵便小為替と返信用封筒（長形3号の大きさを84円切手貼付、あて名明記）を同封して、連携教育課企画推進係に郵便で請求してください。

再発行には、「再発行願」を放送大学にて受領の後、2週間程かかりますので、発行に要する日数を十分考慮のうえ、請求してください。

※個人情報の取扱い

講習生の個人情報は、受講および履修認定手続きを行うために利用するものであり、他の目的で利用または第三者へ提供することはありません。

7. 書類等の送付先・本要項についてのお問合せ先

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

放送大学連携教育課企画推進係 E-mail : kou-shin@ouj.ac.jp

※お問合せへの回答については、数日を要する場合があります。

(様式1)

社会教育主事講習受講申込書

令和5年 月 日

放送大学長 殿

氏 名

令和5年度社会教育主事講習(主として社会教育主事となる資格を得るために修得すべきすべての科目を修得している者を対象として一部の科目を指定して実施する社会教育主事の講習)を受講したいので受講資格を証明する関係書類を添えて下記により申し込みます。

記

フリガナ 氏 名		生年月日 (西暦)	年 月 日	年齢 歳
現住所	(〒) 連絡先 (TEL) / 緊急時連絡先 (TEL) (E-mail :)			
所属先	名 称	(勤務先 :)		
	職 名		常勤・非常勤の別	
	所 在 地	(〒)		
	連 絡 先	TEL	FAX	
	E-mail			
受講希望科目 ※受講希望欄に○ 印をすること。	科 目	単 位	受 講 希 望 欄	
	生涯学習支援論	2		
	社会教育経営論	2		
社会教育主事講習 (養成課程) 修了状況		修了年度		
受講資格	社会教育主事講習等規程第2条の第 号に該当			
最終学歴				
職 歴 (資格関係)	年 月～ 年 月 (年 カ月) 勤務先 : 年 月～ 年 月 (年 カ月) 勤務先 : 年 月～ 年 月 (年 カ月) 勤務先 : 年 月～ 年 月 (年 カ月) 勤務先 :			

※勤務先は所属先と異なる場合に記入してください。例：(株)〇〇会社(勤務先：〇〇図書館)

(様式1)

記入例

社会教育主事講習受講申込書

令和5年 8月 1日

放送大学長 殿

氏名 放送 太郎

令和5年度社会教育主事講習（主として社会教育主事となる資格を得るために修得すべきすべての科目を修得している者を対象として一部の科目を指定して実施する社会教育主事の講習）を受講したいので受講資格を証明する関係書類を添えて下記により申し込みます。

記

フリガナ 氏名	ホソウ タロウ 放送 太郎		生年月日 (西暦)	1966年5月1日	年齢	57歳
現住所	(〒261-8586) 千葉県千葉市美浜区若葉〇丁目×番地 連絡先 (TEL090-0000-0000) / 緊急時連絡先 (TEL080-0000-0000) (E-mail : housou@sample. ac. jp)					
所属先	名称	〇〇地区センター (勤務先※:)				
	職名	社会教育主事	常勤・非常勤の別		常勤	
	所在地	(〒261-8586) 千葉県千葉市美浜区若葉△丁目□番地				
	連絡先	TEL	043-0000-0000	FAX	043-0000-0000	
		E-mail	wakaba-mihama@sample. ac. jp			
受講希望科目 ※受講希望欄に〇 印をすること。	科目	単位	受講希望欄			
	生涯学習支援論	2	○			
	社会教育経営論	2	○			
社会教育主事講習 (養成課程) 修了状況	社会教育主事講習修了	修了年度	平成10年度			
受講資格	社会教育主事講習等規程第2条の第3号に該当					
最終学歴	〇〇大学教育学部					
職歴 (資格関係)	平成22年4月 ~ 令和2年3月 (10年0カ月) 勤務先: △△市教育委員会 令和2年 4月 ~ 年 月 (2年6カ月) 勤務先: 〇〇地区センター 年 月 ~ 年 月 (年 カ月) 勤務先: 年 月 ~ 年 月 (年 カ月) 勤務先:					

※勤務先は所属先と異なる場合に記入してください。例：(株)〇〇会社 (勤務先：〇〇図書館)

(様式2)

勤 務 証 明 書			
氏 名			
生年月日 (西暦)			
上記の者は本		に下記のとおり勤務していたことを証明する。	
記			
期	間	職 名	職 務 内 容
自	年 月		
至	年 月 (年 カ月)		
自	年 月		
至	年 月 (年 カ月)		
自	年 月		
至	年 月 (年 カ月)		
年 月 日			
所属長氏名			

注 意

- 1 職名の欄には発令されたとおりの職名を記入すること。
- 2 職務内容の欄には、従事した職務の内容を具体的に記入すること。
- 3 この証明書は、社会教育主事講習等規程第2条の第3、第4、第5号該当者のみ添付すること。

(様式2)

記入例

勤 務 証 明 書

氏 名 放送 太郎
生年月日 (西暦) 1966年5月1日

上記の者は本〇〇市教育委員会 に下記のとおり勤務していたことを証明する。

記

期	間	職 名	職 務 内 容
自 平成25年 4月 至 平成30年 3月 (5年 カ月)		社会教育主事補	社会教育施設に関する 事務
自 年 月 至 年 月 (年 カ月)			
自 年 月 至 年 月 (年 カ月)			

令和5年8月1日

所属長氏名 〇〇市教育委員会教育長
△△ △△

注 意

- 1 職名の欄には発令されたとおりの職名を記入すること。
- 2 職務内容の欄には、従事した職務の内容を具体的に記入すること。
- 3 この証明書は、社会教育主事講習等規程第2条の第3、第4、第5号該当者のみ添付すること。

(様式3)

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第4欄に掲げる事由を証する書類を添えて次のとおり申請いたします。

令和 年 月 日

放送大学長 殿

ふりがな 1 氏名		生年月日 (西暦)	
2 住所	(〒)		
3 認定を希望する 科目及び単位数			
4 申請事由及び 適用条件			
5 備考			

(様式3)

記入例

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第4欄に掲げる事由を証する書類を添えて次のとおり申請いたします。

令和 5年 8月 1日

放送大学長 殿

ふりがな 1 氏名	ほうそう たろう 放送 太郎	生年月日 (西暦)	1966年5月1日
2 住所	(〒261-8586) 千葉県千葉市美浜区若葉△丁目○番地		
3 認定を希望する 科目及び単位数	生涯学習概論 2単位 社会教育演習 2単位		
4 申請事由及び 適用条件	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 大学社会教育主事講習において単位修得済のため		
5 備考			

社会教育主事講習 修了証書・単位修得証明書再発行願

年 月 日

放送大学長 殿

講習生番号 _____

ふりがな
氏名 _____

受講年度	必要部数
年度	部

(注1) 1通につき手数料(200円)分の郵便小為替が必要です。

「受取人氏名欄」等には何も記載しないでください。

(注2) 返信用封筒(長形3号, 切手貼付, あて名明記)を同封してください。

(注3) 再発行には, 2週間程度かかります。

[送付先]

〒261-8586 千葉市美浜区若葉2-11 放送大学連携教育課企画推進係

*封筒の表に朱書きで「社会教育主事講習証明書再発行願在中」と記入してください。

事務局 記載欄	開設 年度	2022年度	科目 区分	社会教育主事一部 科目指定講習科目	科目 コード		履修 制限		単位 数	2
------------	----------	--------	----------	----------------------	-----------	--	----------	--	---------	---

科目名 (メディア) = 生涯学習支援論 (インターネット配信)

英文名 = [Theory and Practice for Supporting Lifelong Learning]

[主任講師 (現職名) : 赤尾 勝己 (関西大学教授)]

[主任講師 (現職名) : 吉田 敦也 (徳島大学名誉教授)]

【本学担当専任教員 : 岩崎 久美子 (放送大学教授) 】

講義概要

本科目は、広く社会教育や生涯学習に関わる者に対し、子どもから大人に至る学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図ることを目的とする。そのため、生涯学習支援の基本的考え方、学習支援の理論、学習プログラムの編成の仕方、参加型学習とファシリテーション技法などについて理論的に扱うとともに、行政と市民によるまちづくりの実践の事例を用いて、米国の大学で用いられるインバーティブな学習支援技法について取り上げる。

授業の目標

本科目で履修者は、人々の学習支援に関する各種の理論を学び、効果的な学習支援方法があることを理解し、現代的・社会的課題等に関する学習プログラムを編成、実施、評価する力をつけ、さらに参加型学習の実際と、そこでのファシリテーション技法の実例に触れて、人々の生涯学習を支援する力をつけることを目標とする。

評価方法

各回に行う確認テスト (IBT: インターネットを利用したPC等での試験) の合格及び演習終了後に受験できる修了テスト (CBT: テスト会場のPCを利用した試験)、課題レポート等により総合的に評価。

履修上の留意点

※本科目は、インターネット配信限定で視聴する社会教育主事一部指定講習専用の科目です。そのため、受講には、インターネットなどの受講環境が必要です。受講環境についての詳細は本学ウェブサイトをご参照ください。

※印刷教材は、「生涯学習支援の理論と実践('22)」と同じものを使用します。

回	テーマ	内 容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
1	生涯学習を支援するとはどういうことか	本章では、人々の生涯学習を支援するためには、教育学、心理学、社会学による学際的アプローチが必要であり、「支援する側」と「支援される側」の関係性は予定調和的でないことを踏まえ、生涯学習を支援するとはどういうことなのかについて理解する。 【キーワード】 支援する側と支援される側の力関係、学習の三類型教育と学習の関係、文化資本、経済資本、社会関係資本	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
2	私たちは何を学ぶことを要請されているのか ーグローバル・ナショナル・レベルの視点からー	本章では、今日の日本社会において、私たちが学ぶことを要請されている学習の内容について、グローバル・レベルとナショナルレベルから概観してみたい。 【キーワード】 持続可能な開発目標(SDGs)、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、ハンブルグ宣言、経済協力開発機構(OECD)、キーコンピテンシー、市民的・社会的関与、現代的課題	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
3	生涯学習支援に関わる学習理論と教育理論	本章では、生涯学習支援の根底にある学習理論の変遷を概観する。一方、教育理論も、子ども、成人、高齢者等を対象とした理論の変遷が見られる。さらに、階級や性などの要因を組み込んだ理論の展開がみられる。それらの理論の展開が生涯学習支援の根底にあることを理解する。 【キーワード】 行動主義、認知主義、構成主義、社会構成主義、アクティブ・ラーニング、ペダゴジー、アンドラゴジー、ジェロゴジー、教育老年学、意識化理論、フレイレ、フェミニズム教育学、変容的学習、省察、学習する組織	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
4	生涯学習支援についての基本的な考え方(1)	本章と次章では、学習支援対象者別の支援方策はどのような特質を有しているについて、包摂という観点から、学習支援において留意すべき基本的な考え方を提示する。本章では、超高齢社会に向けた学習支援と合理的配慮に向けた学習支援をとりあげる。 【キーワード】 超高齢社会、流動性知能、結晶性知能、合理的配慮	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)

回	テーマ	内容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
5	生涯学習支援についての基本的な考え方(2)	前章に続いて、青少年への学習支援、男女共同参画社会へ向けた学習支援、多文化共生社会に向けた学習支援をとりあげる。 【キーワード】 子どもの権利条約、男女共同参画、意識覚醒(CR)、「個人的なことは政治的なことである」、出入国管理法改正、多文化共生、認識の変容、行動の変容、包摂の内実	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
6	学習プログラム編成の理論	本章では、日本とアメリカにおける1970年代以降のプログラム計画理論のあゆみを概観する。ノールズの理論では、学習者のニーズ至上主義という考え方が支配的であったが、その後どのような学習プログラム計画理論が展開されていったのかを理解する。そして、日本における学習者参加型のプログラム編成の例を紹介する。 【キーワード】 プログラム編成、プログラム計画、ニーズ至上主義、相互作用プログラム、合理的な計画への挑戦、世界を創る、「そのプログラムを行う私の理由は何か」、市民参加型プログラム編成	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
7	参加型学習の実践とファシリテーションの技法	本章では、参加型学習とファシリテーションの技法について、人権等の現代的課題に関する学習場面に即してみていく。そこにどんな意義と課題があるかを把握することを目的とした。 【キーワード】 参加型学習、ワークショップ、ファシリテーター、アクティビティ、アイスブレイク、ロールプレイング、フィールドワーク	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
8	生涯学習行政と施設における学習支援	本章では、ケーススタディとして生涯学習支援で成果を上げている大阪市の「生涯学習推進計画」を検討する。そして、市内の生涯学習関連施設では、どのように生涯学習の支援を行っているのか、講座の企画・運営、学習相談、広報等について、職員へのインタビューを入れて具体的な方策を紹介する。 【キーワード】 生涯学習に関する世論調査、生涯学習推進計画、生涯学習センター、社会教育三施設(図書館、博物館、公民館)の施設間連携	赤尾 勝己 (関西大学教授)	赤尾 勝己 (関西大学教授)
9	イノベティブな学習支援技法1:社会変革のファシリテーション	本章では、全米1住みやすい町として世界の注目を集めてきた米国オレゴン州ポートランドを概観する。また40年を超えるまちづくりの主な実践事例を紹介し、ファシリテーションのあり方、なぜ学ぶのか? 何を学ぶのか? 今どんな学習支援が必要なのか? などについて考える。 【キーワード】 自信、信念、誇り、信頼、コミュニティ、住民参加、道路ペインティング、シテイリペア、柔軟性、ソーシャルキャピタル、場づくり、変化、プロセスファシリテーション、パブリックキャパシティ	吉田 敦也 (徳島大学名誉教授)	吉田 敦也 (徳島大学名誉教授)
10	イノベティブな学習支援技法2:学びを引き出す仕掛け	本章では、社会貢献型人材育成に効果的なプログラムの実践と教授法について考える。事例として、ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニング(CBL)、学び直しやキャリア支援のプログラム、ビジター向けのプログラム、日本人向け「まちづくり人材育成プログラム(JaLoGoMa)」等を紹介する。 【キーワード】 ポートランド州立大学(PSU)、コミュニティ・ベースド・ラーニング(CBL)、パートナーシップ、ユニバーシティ・スタディーズ、専門職大学院、都市型大学、キャリア支援、公共サービス研究実践センター(CPS)、ファースト・ストップ・ポートランド(FSP)、まちづくり人材育成プログラム(JaLoGoMa)	西芝 雅美 (ポートランド州立大学大学院教授) 飯迫 八千代 (ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネージャー)	西芝 雅美 (ポートランド州立大学大学院教授) 飯迫 八千代 (ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネージャー)

回	テーマ	内容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
11	イノベーティブな学習支援技法3:まちを育てる住民活動	本章では、住みよいまちづくりに成功したポートランド市の事例から、地域の身近な問題の発見と解決の芽を育てる住民活動について学ぶ。また、地域力や持続力に効果する小さな取り組み、多様な実践の集積「ソーシャルキャピタル」に焦点をあて、そこでの学びやメンタリングについて考察する。 【キーワード】 自転車文化、自転車法案、住民諮問委員会、草の根活動、NPOトライメット(Trimet)、楽しい、サンデイパークウェイ、ブリッジベダル、バイクハブ、ビジョン	飯迫 八千代(ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネジャー)	飯迫 八千代(ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネジャー)
12	イノベーティブな学習支援技法4:幸福で健康な暮らしの創造	本章では、子育てをしながら仕事をする観点から、ポートランドの生活とそこでの行動様式、日々の暮らしをどう充実させ、幸福感や満足感をいかに高めるかについて現在2人の子供を育てながら働いている筆者の実体験を基に、発見と気づきのある暮らしへのアプローチを考える。 【キーワード】 働く、子育て、職場環境、20分圏内のまちづくり、多様性、ハード面・ソフト面の視点	飯迫 八千代(ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネジャー)	飯迫 八千代(ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センタープログラムマネジャー)
13	イノベーティブな学習支援技法5:時代が求めるリーダーシップ開発	本章では、ポートランドでコミュニティリーダーとして活動する3人のインタビューを基に、地域やコミュニティのリーダーが持つ特性について考える。特に、コミュニティメンバーとの信頼関係の上に成り立つ「協働型リーダーシップ」とネットワークと仲間づくりを中心に据えた「連結型リーダーシップ」について学ぶ。 【キーワード】 コミュニティリーダー、住民組織、アーバン・グリーン、ネイバーフッドアソシエーション、協働型リーダーシップ、連結型リーダーシップ、対話、合意形成	西芝 雅美(ポートランド州立大学大学院教授)	西芝 雅美(ポートランド州立大学大学院教授)
14	イノベーティブな学習支援技法6:テクノロジーの利活用	本章では、人の思考やつながりを拡大・強化し、知識創造、オープンなコミュニティづくり、社会参画を加速するといわれるテクノロジーの利活用に関して、[1]クラウドサービスによる生涯学習支援、[2]デジタルデバイドの問題と対処、[3]自分メディアの活用の3つについて、ポートランドでの実践事例等をもとに考える。 【キーワード】 クラウドサービス、アプリ、ミートアップ、スキルエクステンション、リモート会議システム、電子ブック、デジタルインクルージョン、スマートシティ、放送大学、図書館、リ・イベント、自分メディア、インスタグラム、ポッドキャスト、ハッシュタグ	吉田 敦也(徳島大学名誉教授)	吉田 敦也(徳島大学名誉教授)
15	イノベーティブな学習支援技法7:時代を拓くまちづくり	本章では、[1]新型コロナウイルス感染症パンデミックを乗り越える取り組みから時代の扉を開くチェンジメーカーのチャレンジについて紹介する。[2]社会や地域が根本に据えることを考えるための実践事例として「公正性」の観点を導入したポートランドの公共政策について紹介する。 【キーワード】 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック、ニューノーマル、ジョンズホプキンス大学、COVID-19ダッシュボード、チェンジメーカー、公正性、公平性、マイリティ、多様性、包摂性、アクセス、持続可能性、アフォーダブル、アウトリーチ、ふりかえり	西芝 雅美(ポートランド州立大学大学院教授) 吉田 敦也(徳島大学名誉教授)	吉田 敦也(徳島大学名誉教授) 西芝 雅美(ポートランド州立大学大学院教授)
演習	ファシリテーション演習	Zoom等の遠隔会議システムツール使用した遠隔実施によるファシリテーション演習。 ・ファシリテーターのロールプレイング実習 ・効果的な意思決定と対立回避のためのファシリテーション技能の獲得 ・課題レポート (※ファシリテーション演習の詳細は別紙参照)	岩崎 久美子(放送大学教授) 吉田 敦也(徳島大学名誉教授) 似内 遼一(東京大学助教)	岩崎 久美子(放送大学教授) 吉田 敦也(徳島大学名誉教授) 似内 遼一(東京大学助教)

「生涯学習支援論」ファシリテーション演習 シラバス

1. 担当講師：※五十音順

岩崎久美子（放送大学教授）

似内遼一（東京大学助教）

吉田敦也（放送大学客員教授）

《アドバイザー》 荻野亮吾（日本女子大学准教授）

2. 演習日時：2023年10月29日（日）9時30分～12時40分

※不足の事態が起こった場合の為の予備日：11月3日（金・祝）9時30分～12時40分

演習概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ Zoom 使用によるオンラインによる演習を実施する。90分2コマのセッションにより、課題として提出したシナリオに基づき少人数による話し合いを行い、ファシリテーションの実際を学ぶ。 ・ 課題・資料提示・レポート提出は Google Classroom（予定）を、また、適宜デジタルツールの Jamboard と Padlet（予定）を使用する。
演習の到達目標	社会教育士に必要なファシリテーションとは何かを理解し、その技法を身につける。
参加要件	<ul style="list-style-type: none"> （1）個人用の Google アカウントの取得 連絡用として Gmail を使用するほか、Google Workspace にある Google classroom や Jamboard などを演習で使用できること。 （2）個人で使用できる Zoom アカウントの取得 オンライン演習のため使用できること。 （3）事前相談会への1回以上の参加 接続環境チェック、ツールの学習についての事前相談及びアイスブレイクに参加できること。 《日時》：第1回 2023年10月7日（土）10時～12時 第2回 2023年10月14日（土）10時～12時 （4）メールへの応答 メールでの連絡に適宜・適切に応答できること。
事前・事後学習の内容	<p>1. 事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷教材（赤尾勝己・吉田敦也『生涯学習支援の理論と実践』（放送大学教育振興会）2022年）及び放送教材（「生涯学習支援論」）による学習 ・ 参考図書として提示した米国で刊行されたガイドブック（Ingrid Bens, <i>Facilitating with Ease! Core Skills for Facilitators, Team Leaders and Members, Managers, Consultants, and Trainers</i> (English Edition) 4th 版等）を翻訳した冊子（2023年夏頃に刊行予定）の学習 ・ 演習で学習した内容に関して振り返り、そのことを反映した A4判1枚程度のレポート（修正したシナリオ）の提出（システム AOB A にアップロード）（必要に応じて講師・TA のコメントを付加する）【評価対象】
成績評価	<p>下記（1）～（3）を適切に行った場合、合格とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）事前課題の提出：①Padlet による自己紹介、②シナリオ作成、③ファシリテーションのスキルチェック （2）演習への参加 （3）演習後の課題提出：①修正したシナリオ、②自分の中の変化に対する省察に関する質問票 <p>※なお、講習の成績評価については演習の成績のほか、CBT による「社会教育経営論」「生涯学習支援論」修了テスト（テスト会場でのコンピューターを利用した試験）の</p>

	成績を勘案し総合的に評価する。	
演習内容	1 時限目 (95分)	<p>【目的】：ファシリテーターのロールプレイングを行い、ファシリテーションの楽しさ・難しさを体験すること。</p> <p>【内容】：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーションを行う場合には、即興性や対応力が重要であるが、短期的な演習で身につけることは難しい。今回はファシリテーションの流れを学ぶことを目的に、ワークショップの準備などで大きなウェイトを占める事前準備と、そこからの一連の流れを体験することを重視する。 ・1 限目では、事前にシナリオを作成し、当日の進行を行ってみる（想定したように進まない体験をする）ことも主眼に置く。 <p>【方法】：Zoom（ブレイクアウトルームによる演習）</p> <p>【グループ構成】：3人～4人を1グループとする。</p>
	2 時限目 (85分)	<p>【目的】：自らのファシリテーションの内省を試みること。</p> <p>【内容】：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーターとしての力量向上には、実践と、その後の省察の繰り返しが必要である。熟達は長期的なプロセスとなるが、その入り口として、今回は1 限目のファシリテーション実践に関してふり返りを行い、ファシリテーターとしての事前準備から振り返りまでの一連の過程を経験することを重視する。 ・1 限目と2 限目の連続性を重視してグループは1 限と同じとする。 ・事前準備ができなかった受講者は、シナリオ作成のノウハウを学ぶことを重視する。 <p>【方法】：Zoom（ブレイクアウトルームによる演習）</p> <p>【グループ構成】：3～4人（※1 時限目と同じグループ）</p>
参考図書	米国で刊行されたガイドブック（Ingrid Bens, <i>Facilitating with Ease!: Core Skills for Facilitators, Team Leaders and Members, Managers, Consultants, and Trainers</i> (English Edition) 4th 版等）を翻訳した冊子（2023年夏頃に刊行予定）	
備考		

事務局 記載欄	開設 年度	2022年度	科目 区分	社会教育主事一部 科目指定講習科目	科目 コード	履修 制限	単位 数	2
------------	----------	--------	----------	----------------------	-----------	----------	---------	---

科目名（メディア） ＝ 社会教育経営論 （インターネット配信）
 英文名 ＝ [Practical Theory of Social Education Management]
 [主任講師（現職名）：佐藤 晴雄（日本大学教授）]
 [主任講師（現職名）：佐々木 英和（宇都宮大学教授）]
 【本学担当専任教員：岩崎 久美子（放送大学教授）】

講義概要

本科目は、社会教育をめぐる諸課題を経営的視点から解説することによって、様々な学びの場と機会の在り方について理論的かつ実践的な理解を深めることを目的とする。
 講義では、社会教育関係職員や地域住民が社会教育施設を始めとする多様な組織・企業等と連携・協働しながら、学習成果を地域づくりや地域学校協働活動などに活かす知識・技能を習得するために必要な社会教育経営の基礎基本、社会教育行政と地域づくり、学習事業の企画運営、広報戦略、地域人材の育成・研修、学習成果の評価、地域ネットワークの形成、生涯学習関連施設の経営などを取り上げていく。

授業の目標

本科目は以下の事項を目標とする。

- ①社会教育経営の意義と行政との関係を理解する。
 - ②社会教育施設や学習事業、社会教育計画など社会教育実践の在り方を各種事例も踏まえながら理解を深める。
 - ③学習者の学習動機や行動の実態を踏まえつつ、広報や社会教育評価などの実践的技法について理解する。
 - ④地域人材やNPO等との連携や地域学校協働活動などの最新課題に関する理解を深める。
- 以上の諸点を目標としつつ、社会教育経営の今後のゆくえを考える講義としたい。

評価方法

各回に行う確認テスト（IBT：インターネットを利用したPC等での試験）の合格後に受験できる修了テスト（CBT：テスト会場のPCを利用した試験）等により総合的に評価。

履修上の留意点

社会教育に関する基本的事項を理解するに留めず、「経営」の視点から捉えようとする科目である。

※本科目は、インターネット配信限定で視聴する社会教育主事一部指定講習専用の科目です。そのため、受講には、インターネットなどの受講環境が必要です。受講環境についての詳細は本学ウェブサイトをご参照ください。

※印刷教材は、「社会教育経営実践論（'22）」と同じものを使用します。

回	テーマ	内 容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
1	社会教育経営論の意義と目的	社会教育を経営論的的角度から考察する意義について、社会教育活動と社会教育行政との関係性を意識しながら、理論面と実践面の双方の角度から論じていく。 【キーワード】 経営、管理、運営、教育を受ける権利、教育基本法	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授) ゲスト:菊川 律子(放送大 学副学長)
2	社会教育行政の経営戦略	戦略的観点と戦術的観点との違いを意識しながら、社会教育振興の在り方について、計画化し実行・評価していくための基礎的な思考法を身につける。 【キーワード】 フォアキャスト、バックキャスト、ロジスティクス	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授) ゲスト:島根県 教育委員会 社会教育課 職員
3	社会教育行政と地域活性化	社会教育を振興することが地域活性化につながるという諸々の現実を踏まえ、社会教育行政が首長部局などと連携を取りながら、ネットワーク型行政を進めていく実際の意義を論じていく。 【キーワード】 生涯学習まちづくり、知の循環型社会、ダイバーシティ	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)

回	テーマ	内 容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
4	社会教育施設の経営	社会教育行政の役割と、学習の機会・場を提供する公民館等の社会教育施設の経営について、その理論と実践事例を通して今後の在り方を論じていく。 【キーワード】 教育委員会、生涯学習、公民館、学習機会	佐藤 晴雄 (日本大学教授)	佐藤 晴雄 (日本大学教授)
5	社会教育計画の企画・立案・実施	生涯学習振興の基盤づくりとして、社会教育計画を策定する意義を確認した上で、計画を企画・立案するための手法や、進捗管理する際の実施手順などについて論じていく。 【キーワード】 教育振興基本計画、基本計画、実施計画、PDCAサイクル	佐々木 英和 (宇都宮大学教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学教授) ゲスト:下道敏行(東京都稲城市教育委員会生涯学習課社会教育主事)
6	社会教育事業の意義と評価方法	社会教育を事業化する手順を学ぶとともに、事業を評価することの意義について、準備・実施・事後の各段階に応じて論じていく。 【キーワード】 インプット、アウトプット、アウトカム、ゴール、効率、効果	佐々木 英和 (宇都宮大学教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学教授) ゲスト:近藤真司(日本青年館編『社会教育』編集長)
7	学習動機と学習課題の設定	地域住民の学習課題を要求課題と必要課題の二つの視点からくみ取る方法について、社会教育調査の在り方とノウハウを中心に取り上げる。 【キーワード】 学習動機、要求課題、必要課題、現代的課題、社会教育調査	佐藤 晴雄 (日本大学教授)	佐藤 晴雄 (日本大学教授)
8	学習プログラムの経営－企画・運営の在り方と技法－	社会教育・生涯学習における学級・講座・教室等の学習プログラムの企画・運営の実際のノウハウを取り上げていく。特に、学習事業担当者の視点に重きを置く。 【キーワード】 学級・講座、企画・運営、学習事業計画、魅力ある学習事業	佐藤 晴雄 (日本大学教授)	佐藤 晴雄 (日本大学教授) ゲスト:鈴木廣志(前栃木市立大平中央小学校長)
9	学習事業の広報の在り方	社会教育振興の目的と関連付けて学習事業の広報活動を戦略的に展開する意義について、「学習者との縁づくり」という観点から論じるとともに、各種戦術や具体的スキルを展開する。 【キーワード】 メディア特性、メディアミックス、SNS、ロコミ	佐々木 英和 (宇都宮大学教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学教授) ゲスト:乾 喜一郎(リクルート進学総研主任研究員)

回	テーマ	内 容	執筆担当 講師名 (所属・職名)	放送担当 講師名 (所属・職名)
10	学習の成果活用と評価	<p>個々の学習者が、ただ学習するだけでなく、それを発揮することの意義を確認した上で、そうした成果を社会的に評価したり活用したりする際の可能性や課題について論じていく。</p> <p>【キーワード】 教育者、学習者、活躍、生涯学習ボランティア、人材バンク</p>	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)
11	地域人材の活用と養成の在り方	<p>実践事例に学びながら、地域住民等によるボランティアやコーディネーターの育成や資質向上の在り方を論じていく。</p> <p>【キーワード】 オープンシステム、コーディネーター、学習ボランティア、ファシリテーター、学習事業</p>	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)
12	社会教育経営に資する職員の技法	<p>職員をはじめとした人材こそが経営の実質的内容であり要であることを踏まえ、各人がコーディネート能力・ファシリテーション能力・プレゼンテーション能力などをスキルアップする方法を論じる。</p> <p>【キーワード】 社会教育主事、ファシリテーター、ネットワーク構築能力</p>	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)	佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)
13	地域学校協働活動の組織と経営	<p>学校支援活動や地域活性化活動を推進する地域学校協働活動の事例を取り上げながら、その運営の工夫点について検討していく。</p> <p>【キーワード】 学校支援、放課後子ども教室、地域未来塾、地域の活性化、家庭教育支援、コミュニティ・スクール</p>	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)
14	NPO・企業等との連携・協働	<p>NPOや企業・地域団体等が社会教育の推進にどう関わるべきかを考えるために、実践事例を検討し、その課題と成果の共有化を図る。</p> <p>【キーワード】 NPO、企業、指定管理者、中間支援組織、連携の段階</p>	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)	佐藤 晴雄 (日本大学教 授) ゲスト:柴田 彩千子(東京 学芸大学准 教授)
15	社会教育の「経営」をめぐる今後の展望	<p>生涯学習社会における社会教育施設・学習事業の経営の在り方を整理し、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部との一体的運営の方向性を踏まえながら、今後の社会教育経営の課題やゆくえについて取り上げる。 最後に、佐藤講師と佐々木講師の対談により、学習を振り返ることとする。</p> <p>【キーワード】 危機管理、ネットワーク組織、内在的価値、手段的価値</p>	佐藤 晴雄 (日本大学教 授)	佐藤 晴雄 (日本大学教 授) 佐々木 英和 (宇都宮大学 教授)